

Aichi

—Small but Strong—

株 主 の 皆 様 へ

第102期
報 告 書

平 成 2 2 年 4 月 1 日

平 成 2 3 年 3 月 3 1 日

愛知電機株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災されました皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。
さて、当社は平成23年3月31日をもって第102期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部に持ち直しの動きがみられましたが、低迷する雇用情勢や長引くデフレなどにより、厳しい状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、期末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

当グループにおきましては、銅や油など原材料価格の高騰による影響がありましたが、主要顧客である電力会社の更新需要が堅調に推移したことに加え、海外エアコン市場の拡大や電子機器部品の市況回復により、事業環境は改善してまいりました。

こうした状況のもと、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」の1年目である当期は、品質の絶対的向上、リードタイムの短縮、新製品・新事業の創出、海外事業の拡大を重点課題に掲げ、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

連結業績につきましては、全社をあげて販売促進活動を展開し、受注の拡大に努めてまいりました結果、売上高は621億8千5百万円となり、前期に比べ15.1%の増加となりました。

利益面につきましては、電力機器部門、回転機器部門ともに売上が増加したことに加え、生産効率の向上や費用削減に努めた結果、経常利益は43億8百万円となり、前期に比べ152.9%の増加となりました。当期純利益につきましては、26億6千7百万円となり、前期に比べ481.1%の増加となりました。

株主の皆様への期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた通期の配当金は、1株につき7円50銭となります。

つぎに部門別の状況を申し上げます。

・電力機器部門

当部門につきましては、小形変圧器の生産体制を強化し受注増に対応したほか、太陽光発電システムなど新規案件の受注拡大に注力しました。

売上高につきましては、一般向け製品が前期を下回ったものの、電力会社向けの小形変圧器、制御機器が堅調に推移したことにより、285億7千万円となり、前期に比べ9.3%の増加となりました。

・回転機器部門

当部門につきましては、子会社蘇州愛知科技有限公司の生産能力増強、介護用機器の新機種投入やプリント配線板のコスト競争力強化に取り組みました。

売上高につきましては、主力製品の受注が好調に推移したことにより、336億1千5百万円となり、前期に比べ20.6%の増加となりました。

つぎに個別決算の状況を申し上げます。

個別業績につきましては、売上高は321億1千万円となり、前期に比べ16.9%の増加となりました。部門別の状況につきましては、電力機器部門の売上高は、電力会社向けの小形変圧器、制御機器が堅調に推移したことにより247億9千2百万円となり、前期に比べ10.5%の増加となりました。回転機器部門の売上高は、小形モータや介護用機器の受注回復により73億1千8百万円となり、前期に比べ45.7%の増加となりました。利益面につきましては、これら主力製品の売上増加が大きく寄与し、経常利益は32億7千1百万円となり、前期に比べ41.8%の増加、当期純利益は18億6千万円となり、前期に比べ30.9%の増加となりました。

経営諸施策

・品質体制の強化

当社は、平成22年7月に品質理念として「最高の品質をお客さまに」を定め、品質意識の向上をはかるとともに、品質管理部門の組織格上げと全社品質管理委員会の活動見直しを行うなど、品質体制を強化しました。

・生産能力の増強

今後も急速な拡大が見込まれる中国のモータ需要に対応するため、平成22年11月より現地子会社蘇州愛知科技有限公司のハーメティックモータ生産ラインを順次増設し、生産能力の増強を進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞、個人消費の低迷や不安定な為替動向、原材料価格の高止まりにより、国内経済は厳しい状況になると予想されます。このような状況のなか、中期経営計画の目標達成に向け、品質の絶対的向上、新製品・新事業の創出、海外事業の拡大、リードタイムの短縮などの諸課題に取り組んでまいります。特に、平成23年度は引き続き、スマートグリッド関連製品の研究開発、中国向けモータ関連製品の拡販に力を入れるとともに、成長戦略立案の年と位置づけ、今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野や新興国市場など、市場のニーズに対応した戦略の策定に取り組んでまいります。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成23年6月

取締役社長

山田 功

連結貸借対照表の要旨

(平成23年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	43,810	流 動 負 債	25,440
現金及び預金	12,181	支払手形及び買掛金	13,261
受取手形及び売掛金	18,626	短 期 借 入 金	7,270
有 価 証 券	2,400	未 払 費 用	1,989
棚 卸 資 産	10,092	未 払 法 人 税 等	1,275
そ の 他	520	そ の 他	1,645
貸 倒 引 当 金	△ 10	固 定 負 債	11,997
固 定 資 産	22,988	長 期 借 入 金	3,852
有形固定資産	15,359	退職給付引当金	6,877
建物及び構築物	7,166	負 の の れ ん	109
機械装置及び運搬具	2,421	リ ー ス 債 務	546
土 地	4,240	そ の 他	611
リ ー ス 資 産	711	負 債 合 計	37,438
そ の 他	819	(純資産の部)	
無形固定資産	163	株 主 資 本	29,041
投資その他の資産	7,466	資 本 金	4,053
投資有価証券	4,362	資 本 剰 余 金	2,199
繰延税金資産	2,659	利 益 剰 余 金	22,816
そ の 他	600	自 己 株 式	△ 26
貸 倒 引 当 金	△ 156	その他の包括利益累計額	52
資 産 合 計	66,799	その他有価証券評価差額金	423
		為替換算調整勘定	△ 371
		少 数 株 主 持 分	267
		純資産合計	29,361
		負債・純資産合計	66,799

連結損益計算書の要旨

(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	62,185
売 上 原 価	52,600
売 上 総 利 益	9,585
販売費及び一般管理費	5,411
営 業 利 益	4,174
営 業 外 収 益	526
営 業 外 費 用	392
経 常 利 益	4,308
特 別 利 益	2
特 別 損 失	108
税金等調整前当期純利益	4,201
法人税、住民税及び事業税	1,740
法 人 税 等 調 整 額	△ 237
少数株主損益調整前当期純利益	2,698
少 数 株 主 利 益	31
当 期 純 利 益	2,667

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88
現金及び現金同等物の増減額	△ 416
現金及び現金同等物の期首残高	12,054
現金及び現金同等物の期末残高	11,637

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成22年 4月 1 日
至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年 3月31日残高	4,053	2,199	20,486	△ 25	26,712
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 337		△ 337
当 期 純 利 益			2,667		2,667
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	2,330	△ 0	2,329
平成23年 3月31日残高	4,053	2,199	22,816	△ 26	29,041

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年 3月31日残高	719	△ 182	537	238	27,488
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 337
当 期 純 利 益					2,667
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△ 295	△ 189	△ 484	28	△ 456
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△ 295	△ 189	△ 484	28	1,872
平成23年 3月31日残高	423	△ 371	52	267	29,361

貸借対照表の要旨

(平成23年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	23,782	流 動 負 債	13,801
現金及び預金	6,554	支 払 手 形	3,365
受 取 手 形	1,566	買 掛 金	4,110
売 掛 金	7,624	短 期 借 入 金	3,546
有 価 証 券	2,300	未 払 費 用	1,131
棚 卸 資 産	5,364	未 払 法 人 税 等	1,031
そ の 他	372	そ の 他	617
固 定 資 産	19,654	固 定 負 債	4,805
有形固定資産	6,819	長 期 借 入 金	568
建 物	2,722	退職給付引当金	3,996
機 械 装 置	884	そ の 他	241
土 地	2,688	負 債 合 計	18,606
そ の 他	524	(純資産の部)	
無形固定資産	82	株 主 資 本	24,443
投資その他の資産	12,752	資 本 金	4,053
投資有価証券	2,102	資 本 剰 余 金	2,199
関係会社株式	6,403	資 本 準 備 金	2,199
関係会社出資金	1,040	利 益 剰 余 金	18,214
繰延税金資産	1,317	利 益 準 備 金	812
そ の 他	1,968	その他利益剰余金	17,401
貸 倒 引 当 金	△ 80	自 己 株 式	△ 22
資 産 合 計	43,436	評 価 ・ 換 算 差 額 等	386
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	386
		純 資 産 合 計	24,830
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,436

損益計算書の要旨

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	32,110
売 上 原 価	26,154
売 上 総 利 益	5,956
販売費及び一般管理費	2,984
営 業 利 益	2,971
営 業 外 収 益	420
営 業 外 費 用	120
経 常 利 益	3,271
特 別 利 益	0
特 別 損 失	81
税 引 前 当 期 純 利 益	3,190
法人税、住民税及び事業税	1,456
法 人 税 等 調 整 額	△ 126
当 期 純 利 益	1,860

株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

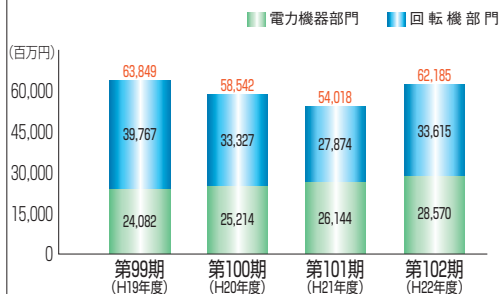
	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	利 益 別 積 立 金	剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成22年 3月31日残高	4,053	2,199	812	168	11,500	4,209	16,690
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△ 337	△ 337
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4		4	—
当 期 純 利 益						1,860	1,860
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,527	1,523
平成23年 3月31日残高	4,053	2,199	812	164	11,500	5,737	18,214

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成22年 3月31日残高	△ 21	22,920	657	23,577
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△ 337		△ 337
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当 期 純 利 益		1,860		1,860
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）			△ 270	△ 270
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,522	△ 270	1,252
平成23年 3月31日残高	△ 22	24,443	386	24,830

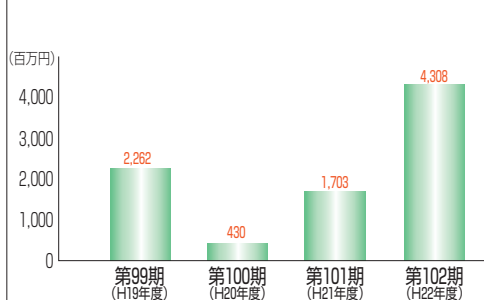
業績の推移

[連結]

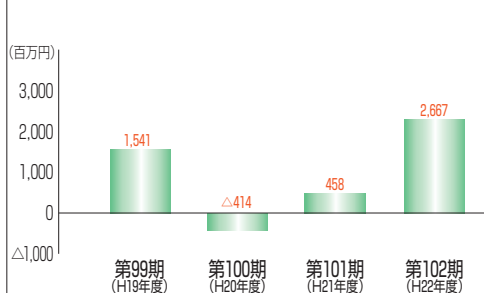
売上高



経常利益

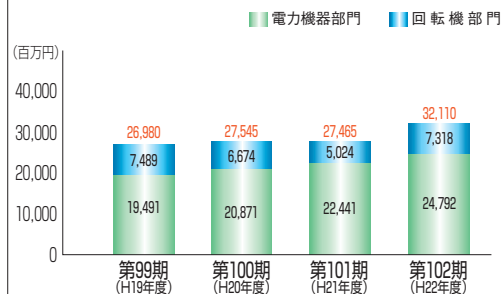


当期純利益

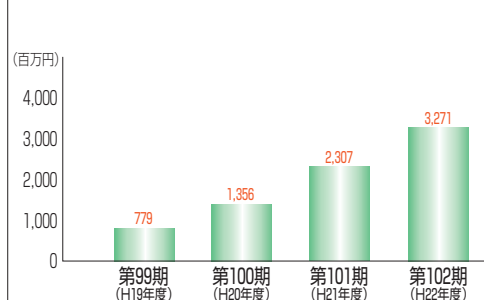


[個別]

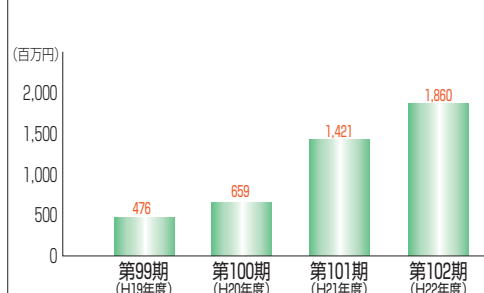
売上高



経常利益



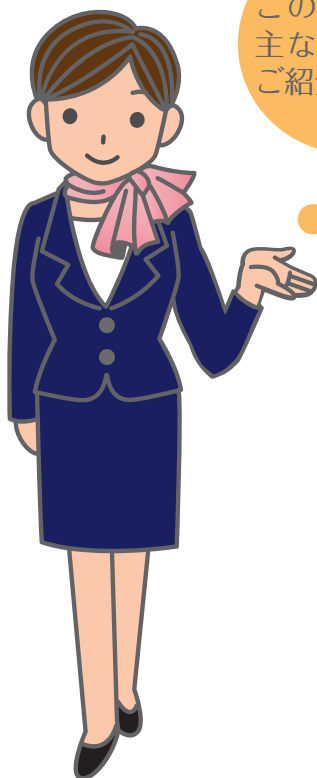
当期純利益



外部電源式アイドリングストップ 給電スタンドの開発



この一年間の
主な出来事
をご紹介します。



中部電力㈱殿との連携により、外部電源式アイドリングストップ給電スタンドを開発し、本年3月から販売を開始しました。

本製品は、駐車中のトラックの運転室用空調機や荷室用冷凍・冷蔵ユニットに電力を供給する装置です。休憩中や荷役作業中にエンジンを切ったまま使用することができ、騒音防止やCO₂の排出量を削減できるほか、経済効果が期待できます。

特長として、盗電やいたずら防止ロック機構、待機時の消費電力を低減できる人感センサーなどを搭載しています。

利用者は、音声ガイダンスに従って操作し、非接触ICカードで認証されると使用可能となります。使用情報は内部の制御装置で集計されて無線通信装置で管理サーバーへ送信され、利用者に課金される仕組みになっています。

【写真：伊勢湾岸自動車道 刈谷PA設置例】

7.2 kV 真空遮断器の開発



600A器

1200A器

2000A器

本製品は、配電用変電所に設置されるキュービクル内に収納され、短絡事故や地絡事故などの際に発生する異常電流を遮断して電力系統を保護する機器です。

信頼性と保守性の向上などお客さまのニーズを取り入れ、新製品3機種（定格電流：600A、1200A、2000A）を開発しました。

機構部の金属摺動部に特殊な表面処理を採用して、摺動部のグリスレス化を達成するとともに、制御回路部のノイズ低減対策などを行って、信頼性の向上を図りました。

また、定期的に交換が必要な複数の部品をユニット化することにより交換時間が大幅に短縮するなど、保守性の向上も図りました。

【写真：7.2kV真空遮断器】

制御機器工場の生産ライン改修



制御機器工場は新機種の真空遮断器および太陽光発電用パワーコンディショナの生産機種拡大のため、レイアウトの見直しを行い、工場内の生産スペースを確保するとともに、作業性向上と作業環境の改善による品質向上を図りました。

配電盤ラインでは、ラインの整流化による作業者の移動距離を短縮し、生産効率の向上を目指しました。また、天井クレーンの撤去による防塵と照度アップによる作業環境の改善を図りました。

配電線自動化子局ラインでは作業スペースのコンパクト化による作業者の移動距離の短縮、多機種生産可能な「一人屋台生産方式」を採用しました。

真空遮断器ラインでは、量産が可能な製造・検査設備を導入しました。

パワーコンディショナラインでは、大容量機（単器容量250kW）に対応した試験設備を導入設置しました。

【写真：配電盤組立ライン】

太陽光発電実証設備 (ソーラーステーション)の設置



太陽光などの新エネルギー関連分野を重要な事業領域と位置づけ、関連機器の開発に取り組んでいます。自社内に当社製パワーコンディショナを使用した太陽光発電実証設備（ソーラーステーション）を設置しました。

太陽光パネルの設置面積は約700平方メートルで、発電容量は100キロワット。発電した電気を工場で使用するとともに、太陽光発電の運用データを収集し、パワーコンディショナの追加機能の開発や、太陽光発電の大量導入に向けたスマートグリッド（次世代送配電網）対応製品の開発に活用するとともに、それらの実証実験を行っていきます。

【写真：自社内に設置した太陽光発電実証設備】

蘇州愛知科技有限公司 設立 5 周年



平成17年に子会社アイチエレクトリック(株)と中国江蘇省蘇州市に設立した蘇州愛知科技有限公司が設立 5 周年を迎えました。

同社は、エアコン用ハーメティックモータの生産工場として、当初レンタル工場で生産をスタートしましたが、その後、中国で拡大するエアコン需要を背景に業績を順調に伸ばしています。平成20年には同じ蘇州工業園区内に工場を建設、移転して生産能力を拡大し、ハーメティックモータにとどまらず、介護機器用DCモータの生産も開始しました。今後も、愛知電機グループの中国での生産拠点として、更なる発展を目指していきます。

【写真：設立 5 周年セレモニー】

役員

地 位	氏 名
取締役	
代表取締役社長	山 田 功
代表取締役専務	佐 藤 徹
常務取締役	久須美 寿 彦
取締役	安 藤 誠
取締役	西 見 敏 男
取締役	矢 野 洋
取締役	小 野 輝 男
取締役	加 藤 龍 義
取締役	山 田 誠
取締役	北野谷 惇
取締役	宇佐美 和 彦
監査役	
常任監査役	古 橋 宏 造
監査役	梶 田 政 昭
監査役	富 田 秀 隆
監査役	竹 尾 聡

会社の概要

●会社の目的（定款記載）

1. 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
2. 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
3. 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
4. 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
5. 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
7. ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定の実務業務
9. ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
12. 日用雑貨品および食料品の販売
13. 不動産の賃貸、管理およびその運用
14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
16. 前各号に附帯関連する一切の事業

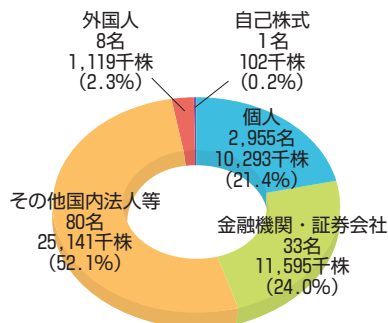
- 設立年月日 昭和17年 5 月27日
- 資 本 金 40億5千3百万円
- 社 員 数 790名（平成23年 3 月31日現在）

株式の状況（平成23年 3月31日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 3,077名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
中 部 電 力 株 式 有 限 公 司	11,632 千株	24.1 %
TSUCHIYA 株 式 有 限 公 司	5,000	10.3
古 河 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	4,039	8.3
株 式 有 限 公 司 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,233	4.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	1,829	3.7
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口 4)	1,515	3.1
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	1,014	2.1
株 式 有 限 公 司 川 口 興 産	1,000	2.0
ビ ー ー エ イ チ フ ォ ー フ ィ デ リ テ ィ ー ロ ー プ ラ イ ス ス ト ッ ク フ ァ ン ド	1,000	2.0
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 有 限 公 司	879	1.8

●所有者別株式分布状況



- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 出資比率は、自己株式 (102,389株) を控除して計算しています。

事業所

本 社 ・ 工 場	〒486-8666	愛知県春日井市愛知町 1 番地	TEL:0568-31-1111
東 北 工 場	〒989-1101	宮城県白石市白川小奥字川原 1 番地 1	TEL:0224-27-2666
東 京 支 社	〒104-0042	東京都中央区入船三丁目10番 9 号	TEL:03-3537-1811
関 西 支 社	〒530-0057	大阪市北区曽根崎一丁目 2 番 6 号	TEL:06-6362-6871
北 海 道 支 社	〒060-0061	札幌市中央区南一条西十丁目 4 番地184	TEL:011-261-7075
東 北 支 社	〒980-0004	仙台市青葉区宮町一丁目 1 番20号	TEL:022-222-2243
九 州 支 社	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通一丁目 1 番 1 号	TEL:092-731-3651
沖 縄 支 社	〒900-0012	那覇市泊一丁目12番地 7	TEL:098-867-2328
蘇州駐在員事務所		中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号	TEL: +86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

主要な事業内容

主 要 製 品 名	
電力機器部門	変圧器 ：負荷時タップ切換変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御機器 ：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等
	プラント ：電力設備工事 等
	その他 ：バルンサー、太陽光発電システム、パワーコンディショナ 等
回転機器部門	小形モータ ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等
	住設機器 ：シャッター開閉機、医療機器 等
	介護用機器 ：アクチエータ 等
	その他 ：駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、プリント配線板、非接触給電装置、電気自動車用普通充電スタンド 等

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 愛工機器製作所	486百万円	98.6%	プリント配線板の製造販売
アイチエレック株式会社	400	100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
愛電商事株式会社	80	※100.0	電気機械器具の販売および物品の荷造梱包荷役
恵那愛知電機株式会社	45	100.0	各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売
岐阜愛知電機株式会社	40	91.1	電気機械器具の製造修理販売
寿工業株式会社	90	※81.1	非鉄金属の鋳造加工販売
白鳥アイチエレック株式会社	40	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
長野愛知電機株式会社	80	※100.0	電気機械器具の製造修理販売
蘇州愛知科技有限公司	2,600	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売

(注) 1.※印は間接所有による持分を含む比率です。

2.蘇州愛知科技有限公司は、平成22年11月22日に資本金を1,800百万円から、2,600百万円に増資しています。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は中央三井信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

品質理念

最高の品質をお客さまに